

經濟論叢

第六十二卷 第五號

國民所得の測定に就て(上).....豊崎稔

家計調査の諸問題(上).....山本正治

スミス國富論に於ける「運送貿易」の概念.....佐波宣平

カール・レグキット「マックス・ウェーバー
とカール・マルクス」.....田中眞晴

京都大學經濟學會

國民所得の測定に就て(上)

豊崎稔

目次

- 一 はしがき
- 二 従來の國民所得測定法とその目的(以上本號上載)
- 三 國家獨占資本主義段階の國民所得測定法の目的(以下次回)
- 四 科學的國民所得測定法の構想

一 はしがき

國民所得の測定法に就ては昭和十八年頃多少論評したことがある。當時の自分の考方は最近森下氏が手際よく纏めあげられている。(創元社、經濟學研究Ⅱ)然し當時自分の考方に對する諸批評のうち意識的に答へなかつたものに都留重人教授のものがある。(二橋論叢)これは確か私が生産所得と分配所得と消費所得が同一に歸すると言う一般論は承認し難いと言う主張をしたことに對して積極的理由をあきらかにせよと言う點であつた。こうした質問は宗藤教授からも提議された。(統計學會報告)當時私の考方は靜的均衡状態が測定の對象になるのではないと言うのであ

つた。この點はもつと詳細に分析する必要があつたが、その暇がなかつた。

第二の重要な批評は高野岩三郎博士(統計學會質疑)大内兵衛教授(統計學會質疑)から提出せられたものであつた。

高野博士は私の國民所得の測定に就ての從來の諸方法の批評を容認せられるが、それ以上に更に現段階で國民所得を測定する積極的方法を提示する必要はないと言うのであつた。大内教授は私の積極的方法が生産數量的方式をとるのに對してそれは資本主義では不可能である、資本主義では價格測定しかなし得ないと言う鋭い論評であつた。高野博士と大内教授との論評は私の積極的方法の内容構想に就て新なる反省の機となつた。尤も當時の大内教授の反對に拘はらず生産數量的方式をも併せとるのでなければ國民所得にあらはれる資本主義の矛盾をはつ切りとはつかめない。生産の絶對的數字を社會總資本の現實的蓄積過程に於て完全に捉へることは勿論不可能であるが、それは何等かの關係數でつかまえて得ない譯ではないと考へていた。然し重要なのは積極的方法の構想内容がその測定目的が資本主義の矛盾のうちで生産的大衆の利益の實現にあり乍らも、その國民所得の測定方法がファシスト國家の方法であり、一部の非生産的階級の利益に一致する内容を持つてゐるのではないかとの反省であつた。高野博士の批判は直接にこんな表現をとられなかつたが、當時の私にはこんなに響いたのである。

それ以來(昭和十八年九月來)この問題を私は棚上げしてゐた。然るに昨年から大藏省理財局調査部は私達に國民所得の測定法に就ての批判を要請した。それを機會に從來の考方を多少とも整理する必要を來たした譯である。然し身邊の雜事と複雑なる經濟情勢の分析に必要な基本的方法の勉學とのためにまとまつた整理が出来ないでゐるのであるが、寧ろ今未完成のまゝに發表して多くの人の批評を受けて更に考究を重ねるのが、適當なるように考へられるので敢て雜然たる論文を公表する次第である。

二 従來の國民所得測定法とその目的

國民所得の測定に就てこゝで國民所得の概念を検討する必要がある。然しこの概念に就て唯抽象的に資本主義社會の本質は流通社會である、流通社會に國民なる經濟主體は存在しない、従つて國民所得なる所得は存在しない(リイフマン)と言うような方式で國民所得概念を検討することは差控へ度い。こゝでは寧ろ従來經濟學的に測定せられた國民所得測定法の内容から検討して見よう。我々がこゝで國民所得概念を検討する目的は「國民所得統計」なる現實に行はれてゐる測定法の目的とするところを把握することにあるからである。

在來の國民所得の統計的乃至經濟學的研究方法を見ると、それは近代資本主義の成立以後三つの發展段階を持つてゐると言ひ得る。その最初は國民所得を以て當該資本主義社會の經濟主體の個々に就て平均計算した當該社會の年々の純生産額であると考へられてゐる。(ヌミス) 勿論この種の國民所得の測定方法は當該段階の國家機關によつて常時行はれた譯ではない。然しこの測定法は社會的生産の資本主義的方法の發展が國富増進に重要な効果をもつことの證據として利用されてゐる。然しこの測定法では重商主義段階に於ける如く當該社會全體の生産物の總計が問題になつてゐない。即ち生産物でなく年々の生産物(純生産物)が問題であり、社會全體でなく個人當りの生産額が問題になつてゐる點で重商主義段階のものと根本的差違が存するのである。かような差違は英吉利に於ける近代資本主義の生長の見透しのない重商主義段階と見透しのついた段階との本質的差異の反映である。英吉利資本主義が世界の工場化する以前の段階では絶對主義と結ぶ商人資本は貨幣金の蓄藏を必要とし、その爲には内に於て國防力を蓄へて外にはその實力によつて所謂重商主義的貿易政策を實施しなければならなかつた。従つて國家機關が實施

する必要のある統計は「國家の顯著なる事項」の調査であつた。それは國防力を重商主義國家が把握する必要にもとづいていた。そしてその結果顯著なる事項としての經濟諸力の一つである國民所得は一方では年々の純生産物でなく資本財の測定をも必要とした。換言すれば國民所得の測定は同時に國民財産の測定を不可分離に必要とした。

然し英吉利に於ける産業資本による生産力の展開によつて、一方「世界の工場」たる地位の確保の見透しがつくとともに、産業資本にとつて直接間接に過充負擔になる國防費は不生産的なものとされたし、そこでは産業資本の自由なる發展による蓄富が第一義的のものとなつた。従つて産業資本による生産性の増大を誇示することが問題となつた。又國家は警察國家の機能をもつことで十分であつて、國防よりも産業資本の自由なる資本増殖に必要な諸條件を充せる社會的環境を地均しすると言う消極的な仕事を第一義とした。従つて労働の生産性の増大を表示するところが第一義であつて、純生産物の總計乃至國民財産の測定は全然無視したのではないが、第二義的なものとなつた。

従つて産業資本にとつては所得の増大は富の増大の原因であるばかりでなく、「富」そのものであつたのである。そして所得を「労働の生産性」で測定した。何故なら労働の生産性の上昇は利潤率の上昇であり、利潤率の上昇は産業資本の資本總額が减小せざる限り産業資本の所得分(利潤分)の増大を意味するからである。然し重商主義段階に於ける商業資本とは違つて産業資本はその所得を單なる貨幣所得でなく労働の生産物で以て測定しようとした。流通行程に於ける詐偽行為による貨幣所得でなく、生産行程に於ける剩餘價値を源泉とする所得を考へた。それは産業資本の段階がその前段階に比較して社會的生産力の増大に直接關心をもつてゐること、換言すれば社會的に進歩的であることを意味する。

けれどもこの段階の國民所得の測定法は個人當りの生産所得の増大が同時に當該社會全體の個々人の所得の均衡

的な増大を意味するものとした。換言すれば産業資本の利潤所得の増大は労働者の賃銀所得の増大を意味すること。を前提せねばならなかつた。その點にこの測定法のもつてゐる科學的意義の社會的歴史的制約がある。惟うに近代資本主義の生成は前資本主義的經營を食盡することによる資本主義的經營の展開を内容とするが、これは一方労働の生産性を高揚し乍ら、他方労働大衆の生活をも引きあげた。(そこに資本主義の役割があつた)然し資本主義の確立後は労働の生産性の發展によつて一方剩餘價値率は上昇し従つて利潤所得を増大したが他方労働大衆の生活水準は押し下げられた。一八〇〇年代の前半世紀の英吉利資本主義は明確にこのことを證明している。資本主義經濟學の完成者であるリカアドウでさへ遂に機械の採用(それは剩餘價値の増大手段の最重要なるもの)の結果に就て悲觀論を出した。マルクスはこれを更に科學的に説明した。そしてこの時期から資本主義的生產方法はその法則に反對する諸條件を作つて労働の生産性の高揚が同時に又高度資本主義國では労働賃銀を引きあげたが、同時に然し植民地國を相對的に貧困化した。従つて労働生産性の高揚は一應本國では富の増大の指標になつたが、それは植民地國が政治的に背反する豫測指標であるから、その指標によつて資本主義の進歩性をより以上主張することは出来なくなつた筈である。これでこの國民所得測定法は最早社會的に歴史的にその役割を終つたのである。

國民所得の測定は勿論不必要になつた譯ではない。産業資本の發展段階が獨占資本の生長の段階になつて植民地收取競争のための國防力が必要になつて來た。然しそれと共に資本主義の獨占化的展開に對する批判として國民所得の階級的分布を測定することが問題になつた。そしてこの方法では貨幣的に表示された所得が階級的に如何に分布しているかが検討された。尤もこゝで階級別と言つてもそれは地主、資本家及び労働者の經濟的階級によつて貨幣所得の平均的大さが測定されたのではない。貨幣所得の大さによつてその所得を受ける度數分布の集積状態を測定

したのである。勿論經濟的階級別に資本所得と勞賃所得との背反狀態を測定する試みも資本主義を批判する立場から全然なされてはいない譯ではない。然し一般に知られている國民所得の測定方法は前者であつた。勿論この種の測定方法も貧富の懸隔を示している。然し貧富の懸隔が何に基き又資本主義の發展を如何に規定するかに就て十分科學的論據を示すものではない。例へば獨逸に於ける事例では多くは獨占資本の生長による前資本主義的經營の破綻が貧富の懸隔としてあらわれた。獨逸國家はこの場合貧富の懸隔を社會政策によつて救うとした。前資本主義的經營の破綻が資本の運動法則の必然の結果である限り、勿論獨逸國家はその目的を達成し得なかつた。英吉利の例では貧富の懸隔が勞資關係にもとづくことが一般的に理解されてゐた。然し近代的英吉利では勞資間の所得の分配はそれぞれの生産要素の限界生産力に應じてなされるべきであり、それに應じて分配されている限りその場合貧富の懸隔があつてもそれは社會的生産力の發達を害するものではないと理解された。従つて當時英吉利では限界生産力によつて収益が均等に分配されることを妨害する不完全競争や獨占の弊害を除去することが當時の國家機關の任務であると考へられていた。その結果貧富の懸隔の測定は必ずしも懸隔を絶對的になくすることを目的とするのではなくて、懸隔を若干調整することにあつた。勿論國家機關は現實に經過的には調整する仕事をなし遂げたが、限界生産力による収益均等の法則は決して實現せられなかつた。寧ろ獨占資本の發展と共に貧富の懸隔は増大した。

かくして國民所得の分配論的測定は資本主義の矛盾を表明するにとどまつた。否限界収益均等の法則の認識によつて寧ろ貧富の懸隔が資本蓄積を高揚することを證明する材料に使用された。それでなくても貧富の懸隔の調整は結局出来なかつた。こうして國家社會主義的經濟政策はその無意義であることが證明された。然し分配的國民所得の測定によつて、從來意識しなかつた勞働大衆が資本主義の矛盾をはつきりと數量的に把握したことは否定出来ない。

従つてこの測定法がもつ資本主義批判と言う社會的役割を果したことも事實であるが、限界收益均等の法則による貧富の懸隔が社會的資本の蓄積を惹起することを證明するためには單に國民所得を分配的側面からのみ測定するのでは不充分であつた。蓋し生産なくして分配はあり得ないのであるから、資本蓄積を結果的に示すためには生産的所得の測定が必要であつた。然るに獨占資本の發展段階に於ける國民所得の測定は既に見たように分配的國民所得の測定であつた。然し獨占資本の發展によつて惹起した貧富の懸隔は一部の厚生經濟學者をして生産がよし衰へても勞働階級への分配に重點をおくべきであるとの主張をなさしめたが、現實に獨占資本が總資本的に果した仕事はインフレーション政策による雇傭増大政策の實施であつた、そしてそのなかで個々の獨占資本の意圖するところは社會的生產力の増大よりも滯貨の一掃による利潤の實現であつた。

この事態は國民所得の測定法にも反映せざるを得なかつた。即ち國民所得を直接消費と間接消費との視角から測定する方法が重要視されるに至つたのがそれである。即ち國民所得測定法の歴史から言つると第三に發展したものである。惟うにこの測定法は分配された國民所得が如何に使用されるか（従つて再生産的に幾何使用されるか）に着目した方法である。そしてこの使用方法の如何によつて生産が規定されると考へてゐるのである。その際測定の單位となつたものは貨幣所得であつた。そして特に貨幣所得のうち幾何が投資されるかに測定の重點がおかれ、貨幣所得が如何に直接消費に使用されるかの方は寧ろ輕視された。そこにこの測定法の性格がうかがはれるのである。即ちこの測定法では國民所得の形成は投資行程によつて一義的に決定されると言う前提的考方が存在するのである。惟うに生産も資本主義に於ては貨幣資本の調達から始るのであるから、この貨幣資本の投資行程を數量的に測定することによつて國民所得の形成量を知り得ると考へられてゐるのである。そこにこの測定法の觀念論的性格が露出され

ているのであつて、必要量の貨幣資本が調達されてもそれに適應する量の生産資本が獲得され得るか、更に幾何の商品資本が形成されるかは單に貨幣資本の調達量のみでは決定し得ないのである。何故なら必要な勞働力があつてもその勞働力の把持者である勞働者が企業での資本家との階級的對立から働かない場合もある得るからである。従つてこの測定法は國民所得をその形成過程に於て測定しようとする意味に於ては從來注意されていなかつた點を捕へているのであるが、生産の社會關係を無視している結果國民所得形成の全過程を未だ充分に測定し得ない結果に陥ちいつていたのである。然しそれは獨占資本の着眼點からして當然の結果であつた。蓋し獨占資本にとつては國家機關によるインフレーション政策によつて直接には滯貨を實現することが必要な課題であつて、勞働の生産性の高揚は第二義的意義しか持つていなかつたからである。

かくて國民所得の測定方法はその最初の方法の示すが如き資本主義による社會的生産力の發展の可能性を表示するよりは、獨占資本の滯貨一掃のための政策實施の必要を一般に理解せしめる爲の武器と化したのである。或は將來起るべき滯貨一掃のための經濟政策實施のための武器と化したのである。然しそうした國民所得の測定方法に對しては内外から種々なる反對が起つた。一つの反對は獨占資本に對抗する立場からする反對であつて、國民所得の測定は生産行程に於て測定する方法をとるべきであると言うのである。その所論は國民所得は經濟循環の如何なる行程に於て測定しても本來同一に歸するものであるが、國民所得の測定單位なる價值は生産行程に於て決定せられるのであるから、生産的國民所得を測定するのが最も合理的であると言うのである。この考方には國民所得を一つの國民經濟に於て總計的に測定しようとする考方が含まれている。蓋し國民所得が經濟循環の如何なる行程に於ても同一量に歸すべき性質のものであるとの考方は總計計算でなければ考へ得ないことであるからである。然しこの

測定法はその反獨占資本的態度を生産的國民所得の測定に示し乍らも、この點で未だその態度に不成熟なものを持つてゐるのである。蓋し國民所得を生産行程に於て把握しようとする考方は獨占資本主義の社會的役割を價值生産力に於て測定しようとするのであるから、その考方が投資行程に於て測定しようとする從來の考方に比較して進歩的であり、それは獨占資本の立場では從來とり得ない立場であつた。然し生産的國民所得を總計的に算出することによつて果してこの國民所得の測定法は如何なる意味をもち得るのであるか。

或はこの國民所得の測定法を推稱するものは唯國民所得の客觀的事實を示すのが、この科學的目的であると言ふであらう。然しこの測定法で實際に國民所得を測定すれば恐らく好景氣階梯から恐慌階梯への移行過程を別にすれば獨占資本の發展段階に於ても國民所得の總計は絶對的に増加するであらう。そしてこの測定法はこの事實から獨占資本主義が産業資本主義よりもより進歩的な存在であるとか、或は獨占資本主義が愈々繁榮し得ると結論し得るであらうか。若しそうした結論を導き出し得ると言ふなれば、總計法による生産的國民所得測定法が主張する獨占資本主義批判の立場なるものは虚偽であることになるであらう。蓋し獨占資本主義に於てはよし生産物から見た國民所得は絶對量に於て増加していても、その生産關係からする階級間の分配關係を媒介として愈々不安定化しつゝあるからである。かくて總計法による生産的國民所得測定法はその表面上主張されている立場に拘はらず結果に於て反動的役割しか演じ得ないのである。そしてそれは又獨占資本の立場からも歓迎せられなかつた。蓋しその測定法が生産的國民所得測定法であり、従つて總計法によらない時には獨占資本主義に於ける社會的生產力發展の相對的な減退を露出することになるからである。

獨占資本の發展段階に於ける分配的國民所得測定法に反對する第二の立場がある。その測定法は國民所得を經濟

循環の總過程に於て測定しようとする主張である。主張の根據は國民所得は生産行程で測定したのも、分配行程で測定したのも、消費行程で測定したのも、價值額に於ては同一に歸すべき性質のものであるが、その測定をそれぞれの行程で價值額で行つて總合する(平坪して總所得金額を測定する方法)方法が技術的により正確な國民所得を測定し得ると言うのである。即ち各行程に於ける測定上の技術的誤謬を總合することによつて調整しようとするところにその理論的根據がある譯である。然しこの測定法は價格單位とする總計法であることに着眼にせねばならぬ。次に結果として算出された國民所得額は生産的國民所得でもなければ、分配的國民所得でもなければ、消費(間接的消費を含む)的國民所得でもないことに注意せねばならぬ。そして總計法が持つ缺點は先に述べた如くであるが、この各所得額の總計の平均値の算出によつて國民所得額があいまいな數値になるのである。換言すれば獨占資本主義に於ける國民所得の變動の眞實の相を計算によつて一般大衆に理解せしめ得なくするのである。勿論この測定法は獨占資本主義に於て生産的國民所得と分配的國民所得と消費的國民所得とが本來同一であるとの理論的根據に立つているから右に述べた結果を豫測していない。然しそうした理論的根據を以て國民所得を測定すること自体が既にこの測定法が立脚する理論的立場が如何なるものであるかを露呈するのである。即ち先づ國民所得の測定を行う場合、國民所得を生産行程に於て把握する時點と、分配行程で把握する時點と消費行程で測定する時點とは本質上相繼起する時點でなければならぬ。勿論同一時點に生産的國民所得、分配的國民所得、消費的國民所得を測定することも不可能ではない。然しそれは異なつた起點の經濟循環過程で形成される所得であつて論者の理論的根據からしても本來同一價值量に歸着すべき性質のものではない。従つて前述の相繼起する時點で生産的所得、分配的所得、消費所得とを測定する場合、異つた時點を含む期間は發展又は變動を内包すると考へねばならぬ。蓋し國民

所得は理論的に假構した均衡状態で把握すべきものではなくて、現實の變動過程で測定さるべき性質のものであるからである。従つて生産行程の所得額は消費行程でも同一額が消費されるとは限らない。何故ならその轉形過程に於て價値の變動及び數量の變動があるからである。即ち經濟循環過程は無時間的なものでなく、時間的經過に於てあらはれるものであり、時間はそれ自身變動を含むのである。蓋し資本主義はその生産關係と生産力との矛盾から必然的に恐慌に至るのであるから生産、分配、消費が長期間に互つて同一價値量で均衡することはあり得ないからである。勿論恐慌階梯では價値法則が強行的に實現されるから、その階梯では生産、分配、消費が均衡することが考へられるが、然しその場合にも價値量が同一になる譯ではない。かく考へて見ると經濟循環の各行程は本来同一價値量で均衡するべき性質のものではない。それを同一價値量に歸一しようとするのは獨占資本主義を「組織資本主義論」的に考へようとする立場、換言すれば資本の集中集積に基礎を置く獨占組織によつて資本主義の無政府性が揚棄されたと見る立場に相通するのである。即ちこの點からしてこの國民所得の總計的測定法は獨占資本主義の國家の財政機關に大衆課税を課する場合の口實を與へるにとゞまるのである。何故ならこの測定法で算出される國民所得は生産所得でもなければ、分配所得でもなく、又消費所得でもない。それだけ國民所得の大きさはアイマイである。その大きさを基準にして獨占國家は自ら必要とする歳入を課税するからである。

こゝで國民所得測定の諸方法の批判概念的を打ち切り度い。そして以上の批判的分析から國民所得に就てのそれぞれの測定法が意識的にか無意識的にか何等かの社會的役割を果していたこと、換言すればそれぞれの國民所得の測定法がそれぞれその發展の歴史的社會的背景から特有の目的を持つてゐることが理解されるであらう。そして從來の方法が最早國家獨占資本主義の現段階に於て社會的生產力の發展に寄與するものに非ることは明瞭であらう。

然らば國民所得の測定は最早社會的に無意義なのであるか。換言すれば獨占資本に自己満足に寄與する以上の目的を持ち得ないものであるか。然し獨占資本の自己満足もこの國民所得の測定法は裏切るであろう。何故ならこの測定法は先にも示した如く獨占資本の主體的意圖を示しても、獨占資本主義を支配する法則關係を析出し得るものではないからである。(つづく)